

インフォメーション

<新着図書・資料> 4・5・6月

▼政府・行政

統計京都 4月号 / 平成 19 年中の交通事故概要
(京都府総務部統計課 : 08.4)

統計京都 5月号 / 平成 17 年国勢調査第 3 次基本集計結果 (同 : 08.5)

統計京都 6月号 / 平成 19 年毎月勤労統計調査
地方調査結果概要 (同 : 08.6)

▼全国地方自治総合研究所等

自治総研 4月号 / むらづくりの実験・上 (地方自治総合研究所 : 08.4)

自治総研 5月号 / むらづくりの実験・下 (同 : 08.5)

自治総研 6月号 / 夕張市政の体制転換過程における構想・上 (同 : 08.6)

自治総研ブックレット 5 / 自治体の政治と代表システム (辻山幸信・三野靖著、同 : 08.3)

自治総研叢書 25 / 予算論研究の歩み (田中芳太郎著、同 : 08.3)

自治総研叢書 26 / 政府債務と公的金融の研究 (田中信孝著、同 : 08.4)

指定管理者制度の現状と今後の課題 (同 : 08.4)

共同企業体による指定管理者制度の管理・運営に関する実態調査報告書 (同 : 08.4)

月刊自治研 4月号 / 『自治研活動への提言』を読み直す (自治研中央推進委員会事務局 : 08.4)

月刊自治研 5月号 / 総括「格差社会」 (同 : 08.5)

月刊自治研 6月号 / 都道府県はどこへ行く (同 : 08.6)

市政研究号 / 地球温暖化防止と自治体・市民 (大阪市政調査会 : 08.4)

<京都新聞自治体情報> 4・5・6月

▼環境

京都新聞社調査 : 府内市町村の「温室効果ガス削減計画」策定は 6 割の 17 市町 (4.13)

京都新聞社調査 : 府内一般廃棄物の最終処分は 2 割が府外へ、処分場の新設が困難 (4.20)

京都新聞社調査 : 05 年度の最終処分ごみ量は約 20 万トン、01 年度からの削減率 6 市町で 7 割以下、笠置町は最大の 62 % (4.21)

府 : 農作物被害の増加で、アライグマとヌートリアの出没情報を地図上で公開 (4.21)

京都市 : 廃食用油回収拠点や団体に、助成金で支援 (4.21)

京都市 : 2000 世帯対象の生ごみを回収しバイオガス発電するモデル実験開始 (5.1)

府 : 「絶滅のおそれある野生生物の保全に関する条例」で、アユモドキ保全団体の事業計画を初認定 (6.3)

府・京都市 : 府市協調へ協議機関設置を合意、2 重行政解消めざす (6.6)

府 : 鴨川整備で専門家による検討委員会設置、防災・景観など協議 (6.7)

▼教育

京都市 : 京都府医師会と共催で、高校へ出張し「防煙講座」 (4.17)

文科省 : 交付税の学校図書費、2 割が流用、背景に自治体財政難 (5.11)

教育再生懇談会 : 第 1 次報告提出、小 3 から英語必修、小・中生はケイタイ不所持 (5.27)

府 : 向陽・乙訓・西乙訓の府立 3 高校が関西学院大学と「パイロット校」協定締結、特別進学校枠設け「内部進学」実現 (6.13)

▼福祉・医療

府 : 「児童相談所業務外部評価委員会」が初報

告書提出、通報後確認は9割達成(4.3)
 府：「障害者福祉計画」の06年度実績まとまる、地域生活移行は目標通り(5.16)
 京都市：国民健康保険事業の07年度決算、4年ぶりに赤字、累積100億円超(5.20)
 総務省：26都府県で「病院の再編・ネットワーク化計画」策定めどたたず、地域の反発強く廃止等の調整困難(5.31)
 府：原油高に対応し府内の障害者施設の自動車で送迎、1人につき1日30円を補助(6.13)
 府：自殺増加率全国2位(07年)を受け、自殺対策推進本部が初会合、防止へ精神・内科医連携やネット予告対応を強化(6.17)
 府公衆浴場入浴料金協議会：利用者の減少と原油高で、20円値上げを答申(6.21)
 ▼人口
 厚労省：「05年市区町村長寿調査」、府内平均寿命のトップは京田辺市の「女」(4.25)
 ▼介護保険
 府：府内特別養護老人ホーム(京都市を除く)の入所申込状況を調査、待機人数は過去最多の2747人、1施設あたり40人(4.25)
 ▼行財政
 府：道路特定財源の揮発油税暫定税率廃止で歳入に与える影響を試算、福知山市や笠置町で深刻(4.2)
 政府、10年経過後の補助金施設は転用・譲渡などを容認(4.5)
 府市町村長会：暫定税率問題で国に対策を要求、アピール分を採択(4.16)
 府・府内市町村：課税共同化に向けた広域連合準備委員会が発足(4.16)
 国交省：直轄国道の15%、河川は20水系を都道府県に権限移譲(5.17)
 地方分権改革推進委員会：分権で閣僚折衝、福祉施設設置基準は撤廃へ、農業分野は物別れ(5.20)
 大山崎町：水道供給量をめぐり府を相手に提訴、

現在の供給量は過大(5.21)
 総務省：住民基本台帳カードの無料発行自治体は221、財政支援で普及拡大(5.21)
 府：重点施策や財政情報を盛り込んだ雑誌「京都NOW」創刊、関係施設で無料配布(5.25)
 府：府内自治体(京都市を除く)出資の土地開発公社、06年度「塩漬け」は57.4%の200億円、自治体の買い戻し進まず(5.25)
 地方分権改革推進委員会：第1次勧告決定、都道府県へ、国道・農地転用で移譲、市の自治権拡充(5.29)
 府：08年度重点施策の運用目標を公表、65%に数値目標、看護職員3万700人確保、幼児の自転車メット着用率は60%(5.31)
 府：国に対し過疎対策や私学耐震化など38項目を要望(6.7)
 府：地方分改革推進委員会が勧告の権限移譲を受け、市町村と推進組織設置(6.17)
 京都市：25%以上出資の外郭団体のうち4団体を09年度までに統廃合、対象は土地区画整理協会・京北ふるさと公社・洛西ニュータウン管理公社・京都高速鉄道(6.24)
 府：水洗化普及率を初公表、07年度は93%、小規模自治体は79.6%(6.25)
 ▼市町村合併
 京都市：京北町との合併協定書37事業のうち、教育施設設備や消防は充実、課題は道路・水道整備(4.15)
 ▼地域・経済
 全国水源の里連絡協議会：全国水源の里基金の募金箱完成、市役所などに設置(4.16)
 厚労省：シルバー人材センター提案事業を支援、商店街の空き店舗活用など181(4.17)
 京都市：近畿労金のNPO法人支援融資制度に1億円を預託、資金確保を活発化(4.17)
 京都市：市立動物園を野生動物と自然保護教育の拠点とするため、京都大学と連携協定を締結(4.19)

京都新聞社調査：NPO と行政の協働事業増加、

07 年度は府 46 件、京都市 88 件（5.12）

城陽市：山砂利跡地への建設汚泥物搬入で、近畿砂利協同組合が自主撤去（5.20）

京都市：自治組織加入率低下を受け、「自治会加入促進条例」制定に向け実態調査（5.22）

府・京都市：原油高による中小企業支援制度、創設 2 カ月で 400 件超、融資総額は 102 億円（6.29）

▼議会

京都市：明るい選挙推進協議会が 4 月の市議選挙後にアンケート、議員は「住民の願い」を「理解せず」が「する」の 2 倍（4.13）

府議会：議会開会日に、けいはんな債権 440 万円放棄を可決（6.25）

京都市議会：政務調査費 2 億 8000 万円に対する住民監査請求で、監査委員が 3 割不適切、1 億 3400 万円を返還勧告（6.28）

▼労働

政府：「新雇用戦略案」公表、フリーター 11 万人削減、企業 5 割に 65 歳以上雇用（4.22）

府：07 年度労働相談件数が過去最多の 758 件、5 割が非正規（5.10）

京都勤労者学園：府内の非正規雇用労働者を実態調査、派遣の理由は 44 % が正規雇用なし、賃金格差を感じるは 70 %（6.17）

▼防災・防犯

京都市：木造住宅の耐震改修助成制度を拡充、助成率は一律 50 %（4.3）

府：1 月発足の犯罪被害者サポートチーム、3 月末で相談 22 件（4.17）

京都市：災害時、優先的にボランティア用物資の供給を受ける協定を締結、全国初（4.23）

府・京都市：災害時のけが人搬送や飲料供給で福祉輸送サービス協会、サントリーフーズと協定締結（6.17）